

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 03 06	中期総合計画主要施策番号	2-04	担当課	部・課	林務部県産材利用推進室	
事業名	県産材利用実態調査事業 (ふるさと雇用再生特別基金活用事業)				内 線	3274	
					E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等	ふるさと雇用再生特別基金実施要領				
実施方法	県が委託(長野県木材協同組合連合会)					国庫・ 県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	木造住宅への県産材等の使用状況及び事業者の県産材に対する考え方を調査し、県産材利用拡大の課題と対応策を検討する。				
	対 象	県(調査対象者:工務店)				
	目指すべき姿	県産材の使用状況等を明らかにし、県産材製品を木造住宅に利用するための課題と対応策を検討する。				
	事業内容	・県内の木造住宅や公共施設を建築する事業者へ面接調査の実施 ・木材製品の調達先や県産材製品に対する意見等のアンケート調査 ・新築やリフォームの木造住宅、及び公共施設毎の、部位別(柱・梁・下地材等)、樹種別(カラマツ、スギ、米マツ等)の木材使用量、割合 (補助率:【国】10/10)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・委託費:23,394千円 (長野県木材協同組合連合会)
	最終予算額 (A)		千円	23,383	23,394		
	決 算 額 (B)		千円	23,058	23,394		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10		
	概算人件費 (C)		千円	832	826		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	23,890	24,220			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標算出式) 概算事業費/調査住宅数
	調査対象事業者(活)	社	280	350		
	調査対象住宅等(活)	棟	960	1,600		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 調査住宅1棟当たり調査費用	千円/棟	25	15		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	木造住宅等の県産材の状況を明らかにし、県産材を木造住宅や公共施設に利用するための課題と対応策を検討する。		・県内4地区350社、新築1,099棟、リフォーム292件、公共建築物209棟の調査を実施した。 ・建築物への木材の利用実態等を把握し課題の整理を行った。				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 (完了)	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	住宅1棟あたりの木材使用量のうち、県産材が2割に対して外材が6割という調査結果から、住宅着工戸数の伸び悩みがあっても外材から県産材へのシフトを進めることで需用喚起する余地があることが判明した。ただし、それには県産材の価格競争力、調達先の明確化、品質の確保等が求められていることから、更なる低コスト化、品質の確保、普及PR等の推進を県が積極的に取り組む必要がある。				
	特記事項	平成23年度終了事業				